

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 地方鉄道経営安定化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市公園・交通局 電話番号：058-272-1111(内4933)
公共交通課 広域交通係

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 72,000 千円 (前年度予算額： 72,000 千円)
※R4. 3月補正額 (含む)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	72,000	72,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	72,000	0	0	0	0	0	0	0	72,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 地方鉄道は、高齢者や学生・生徒をはじめとする地域住民にとって大切な交通手段であるとともに、まちづくり、観光、環境等の様々な分野において高い効果をもたらすものであり、維持・確保していく必要がある。
- しかし、今後も人口減少が続くことは確実であり、地方鉄道の経営環境は極めて厳しいものとなっている。
- 地方鉄道を維持・確保していくためには、地域住民の利用促進はもとより、インバウンドを含む地域外からの利用者の獲得が重要であるため、地方鉄道が実施する旅客需要増加につながる事業に対して支援する。

(2) 事業内容

○地方鉄道経営安定化事業費補助金

【事業目的・内容】

- 県内の地方鉄道事業者（樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道、養老鉄道）が安定した経営を継続できるよう、利用者増につながる事業に必要な経費に対して補助することにより、地方鉄道の経営安定化を図る。

【補助対象事業】

- 地域鉄道各社が実施する、旅客需要の増加につながる事業の経費に対する補助を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

【補助率】

県4/5（以内）、事業者1/5

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	72,000	鉄道事業が将来展望を踏まえつつ実施する事業に対する助成
合計	72,000	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

地方鉄道の経営の安定化には、継続した取り組みが必要であるため、引き続き支援を実施する。年度毎に事業内容の見直しを行い、補助金の有効性・効率性の向上を図る。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	地方鉄道経営安定化支援事業費補助金
補助事業者（団体）	県内第三セクター鉄道事業者及び中小民鉄事業者 (理由) 地方鉄道の経営安定を図ることを目的としているため。
補助事業の概要	(目的) 鉄道事業の利用者増加を図る (内容) 経営基盤の安定化のために実施する旅客需要の増加に向けた事業に対して支援する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 4/5以内 (理由) 補助要綱第3条による。
補助効果	鉄道事業を維持・確保し、持続可能な公共交通とすること。
終期の設定	終期令和9年度 (理由) 岐阜県地域公共交通計画の計画期間の終期と同一とする。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 地方鉄道各社の経営構造を変えていくことにより経営の安定化を図る。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
① 定期外輸送人員 もしくは企画列車 輸送人員が前年度 より増加した事業 者	0者	3者	4者	4者	4者	100%

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
			63,375	69,637

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	県内4事業者に対し補助金を交付し、そのうち3社については前年度比で定期外もしくは企画列車での輸送人員が増加し、経営の安定感に資することができた。
	指標① 目標：4者 実績：3者 達成率：75 %
令和4年度	県内4事業者に対し補助金を交付し、全社において前年度比で定期外もしくは企画列車での輸送人員が増加し、経営の安定感に資することができた。
	指標① 目標：4者 実績：4者 達成率：100 %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	3 地域の生活を支える重要な公共交通手段として、地方鉄道の路線維持は社会的要請があることから、経営が厳しく、さらには物価高騰・燃料価格高騰等外的要因の影響を受ける中、新たな利用促進策に十分な投資を講じることが困難な第三セクター鉄道及び中小民鉄への支援が必要である。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少による利用者減の緩和 ・企画列車等による収入確保

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>地方鉄道は、地域の生活を支える重要な公共交通手段であり、沿線地域の人口減少が懸案となる中で、将来展望を踏まえつつ、旅客需要の増加対策は必須である。補助に際し、経営改善状況を確認、事業効果の検証を行う。</p>
